

年度 村民税・県民税及び国民健康保険税申告書

読谷村長 殿 年 月 日 提出

宛名番号		職業・勤務先		本年1月1日の住所		電話番号 ()		生年月日 明・大・昭・平・令 年 月 日		代理人署名		続柄 印 ()	
現住所		フリガナ		氏名		個人番号							

1 収入がなかった人の記入欄

1. 生活状況等を記入してください。
 - 雇用保険(失業保険)・労災保険等の給付を受けていた。
 - 病気療養中(通院・入院)
 - 生活保護法による生活扶助を受けていた。
 - 預貯金等
 - 遺族年金・障害年金・福祉年金等を受けていた。
2. 下記の人から扶養・援助を受けていた。

住所

氏名

続柄
3. その他()

税務課記入欄	
入力	
点検①	
点検②	

4 所得から差し引かれる金額に関する事項

① 社会保険料控除	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療保険		
	国民年金	他・社会保険料	合計		
② 小規模企業共済等掛金控除					
③ 生命保険料控除	新生命保険料の計	新個人年金保険料の計	介護医療保険料の計		
	旧生命保険料の計	旧個人年金保険料の計			
④ 地震保険料控除	地震保険料の支払い額	旧長期保険料の支払い額			
⑤～⑦ 本人控除	⑤ ☐ 寡婦・ひとり親控除		⑥ ☐ 本人障害		
	☐ 死別 ☐ 扶養親族ありの離別 ☐ 生死不明		身体・精神・療育 () 級		
	⑦ ☐ 勤労学生控除 (学校名=)				
⑧～⑨ 配偶者控除 ■ 配偶者控除 ■ 配偶者特別控除 ■ 同一生計配偶者	配偶者の氏名	生年月日 明・大・昭・平・令	区分 ☐ 同居 ☐ 別居		
	配偶者の合計所得				
	配偶者番号				
⑩ 扶養控除	氏名	生年月日 明・大・昭・平・令	区分 ☐ 同居 ☐ 別居	続柄	障害 () 級
	個人番号				
	氏名	生年月日 明・大・昭・平・令	区分 ☐ 同居 ☐ 別居	続柄	障害 () 級
	個人番号				
	氏名	生年月日 明・大・昭・平・令	区分 ☐ 同居 ☐ 別居	続柄	障害 () 級
	個人番号				
	氏名	生年月日 明・大・昭・平・令	区分 ☐ 同居 ☐ 別居	続柄	障害 () 級
	個人番号				
	氏名	生年月日 明・大・昭・平・令	区分 ☐ 同居 ☐ 別居	続柄	障害 () 級
	個人番号				
⑫ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類		
	損害金額	保険金などで補てんされる金額	差し損失額のうち災害関連支出の金額		
⑬ 医療費控除	医療費	セルフメディケーション	補てん金額		
⑭ 寄附金控除	寄附金控除を受ける際は、裏面にご記入ください。				

2 収入金額等	事業等	ア	
	農業	イ	
	不動産	ウ	
	利子	エ	
	配当	オ	
	給与	与力	
	雑	給与給	
	公的年金	ク	
	その他	ケ	
	短期	コ	
3 所得金額等	長期	サ	
	一時	シ	
	事業等	1	
	農業	2	
	不動産	3	
	利子	4	
	配当	5	
	給与	6	
	雑	7	
	総合譲渡・一時	8	
5 所得から差し引かれる金額	合計	9	
	社会保険料控除	①	
	小規模企業共済等掛金控除	②	
	生命保険料控除	③	
	地震保険料控除	④	
	寡婦・ひとり親控除	⑤	
	勤労学生障害者控除	⑥～⑦	
	配偶者控除	⑧	
	配偶者特別控除	⑨	
	扶養控除	⑩	
	基礎控除	⑪	430,000
	雑損控除	⑫	
	医療費控除	⑬	
	合計		

給与所得及び公的年金等に係る所得以外の住民税の納税方法

☐ 給与から差し引き(特別徴収) ☐ 自分で納付(普通徴収)

令和6年1月1日～12月31日までの内容

6 事業(営業・農業等)所得に関する事項

収 支 計 算 書				
月	売上金額	仕入金額	必要経費	金 額
1			給 料 ・ 賃 金	
2			外 注 工 賃	
3			減 価 償 却 費	
4			地 代 ・ 家 賃	
5			借 入 金 利 子	
6			租 税 公 課	
7			水 道 光 熱 費	
8			旅 費 交 通 費	
9			通 信 費	
10			接 待 交 際 費	
11			修 繕 費	
12			消 耗 品	
計	A	ア		
帳 簿 記 帳		有 ・ 無		
領 収 書 確 認		有 ・ 無		
事 業 所	所 在 地		必要経費の計	イ
	名 称		B総経費(ア+イ)	
	業 種		C専従者控除額	
			D青色申告特別控除額	
			所得金額(A-B-C-D)	

8 給与所得に関する事項

月	月 収	月	月 収
1	円	7	円
2	円	8	円
3	円	9	円
4	円	10	円
5	円	11	円
6	円	12	円
賞 与 等		円	
合 計		円	
社会保険料		円	源泉徴収税額 円
所 在 地			
勤 務 先 名		印	
電 話 番 号			

⑩ 別居している扶養親族に関する事項

氏名	住所	
個人番号		☐ 配偶者 ☐ 30 歳未満又は 70 歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38 万円以上の支払
氏名	住所	
個人番号		☐ 配偶者 ☐ 30 歳未満又は 70 歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38 万円以上の支払

12 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

区 分	① 収入金額	② 必要経費	③ 差引金額(①-②)	④ 特別控除	⑤ 所得金額(③-④)
総合譲渡	円	円	円	円	円
短期					イ
長期					ロ
一時					ハ
二 合計 イ+[(ロ+ハ)×1/2]					

右上のイの金額を表面のツに、ロの金額を表面の
ツに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右上の二の金額を表面の8の所得金額欄へ記入し
てください。

7 不動産に関する事項

物 件 住 所			
収 入 金 額	種 類	年 額	
	貸地(軍用地概算分)		減価償却費
	貸地(軍用地地上がり分)		借入金利子
	貸地(民間)		租 税 公 課
	貸 家		損 害 保 険
			修 繕 費
			地 主 会 費
			総 経 費
			専従者控除
総 収 入			青色申告特別控除額
			所 得 金 額

6・7番の の部分の明細

地代・家賃の内訳

賃借物件	支払先住所	支払先名称	賃借月額	支払金額
地代・家賃				
地代・家賃				

給料・賃金の内訳

従業員の住所	従業員氏名	生年月日	支払金額

減価償却費の内訳

資産の種類	取得月日	取得価格	耐年	償却率	償期	償却費
					/12	
					/12	

償却費(定額法)＝取得価格×(耐用年数に基づく償却率)1年目は月数で按分

事業専従者に関する事項

氏 名	続柄	生年月日	従事月数	控 除 額
個人番号				
個人番号				

※専従者控除については、下記の①と②のいずれか少ない金額

① 配偶者860,000(その他500,000) ② 事業所得+不動産所得+山林所得
事業専従者の人数+1

9 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配当割額控除額	株式等譲渡所得割額
---------	-----------

10 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月日	収 入 金 額	必 要 経 費

国外株式等に係る
外国所得税額

11 雑所得(公的年金等以外)・給与所得に関する事項

種 目	支 払 者	収 入 金 額	必 要 経 費

⑭ 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)	円	条 例 指定分	都道府県	
所在地の共同募金会、日本支部・ 都道府県、市区町村分 (特例控除対象以外)			市区町村	